

再エネ 100 宣言 RE Action 2020 年度事業報告書

1. 活動目的

再エネ 100 宣言 RE Action は、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100%利用を促進する枠組みで、2019 年 10 月に発足した。再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加という好循環を創出し、将来的には希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指している。

2. 参加団体、アンバサダー（本活動の応援者）団体の増加について

参加団体は、発足時 2019 年 10 月 28 団体、2020 年 4 月 57 団体、2021 年 4 月 122 団体となった。

アンバサダーは、発足時 2019 年 10 月 6 団体、2020 年 4 月 10 団体、2021 年 4 月 17 団体となった。

表 参加団体と再エネ 100%目標年一覧（2021年4月1日時点）

No	所在地	団体名	参加年度	目標年	再エネ率/%	No	所在地	団体名	参加年度	目標年	再エネ率/%
1	北海道	株式会社福地建築	2019	2050	0	62	神奈川	みぞのち新都市株式会社	2020	2022	-
2	青森	青森県民生活協同組合	2019	2050	0	63	神奈川	横浜市資源リサイクル事業協同組合	2019	2045	3
3	青森	株式会社リビエラ	2020	2021	-	64	新潟	株式会社長谷川電気工業所	2020	2050	-
4	岩手	一戸町	2019	2050	0	65	新潟	株式会社千代田設備	2019	2030	7
5	岩手	株式会社伊藤組	2020	2050	-	66	新潟	日本自然環境専門学校	2020	2040	-
6	岩手	久慈市	2019	2050	1%未満	67	石川	加賀市	2020	2050	6
7	岩手	株式会社柴田産業	2020	2020	-	68	石川	コマニー株式会社	2019	2040	0
8	岩手	社陵高速印刷株式会社	2019	2020	37※	69	石川	株式会社橋本確文堂	2019	2040	0
9	岩手	宮城建設株式会社	2020	2050	-	70	福井	AOIホールディングス株式会社	2020	2050	-
10	宮城	株式会社県南エコテック	2020	2030	-	71	山梨	小林メリヤス株式会社	2020	2021	-
11	宮城	有限会社 千田清掃	2020	2030	-	72	長野	株式会社アトリエデフ	2019	2020	47※
12	宮城	株式会社徳田工務店	2020	2030	-	73	岐阜	株式会社 佐々木コーティング	2020	2021	-
13	宮城	中城建設株式会社	2020	2030	-	74	岐阜	株式会社鷺見製材	2019	2050	-
14	宮城	株式会社宮城衛生環境公社	2019	2050	0	75	岐阜	株式会社鷺金	2019	2035	1%未満
15	秋田	株式会社 北都銀行	2020	2050	-	76	岐阜	株式会社 林電機商会	2020	2025	-
16	秋田	株式会社タクミ電機工業	2020	2050	-	77	静岡	株式会社デイトナ	2020	2022	-
17	山形	山田建設株式会社	2019	2018	100	78	静岡	株式会社イクト	2019	2030	0
18	福島	株式会社インテック	2020	2040	-	79	静岡	有限会社エス・ティ・シー産業	2020	2050	-
19	埼玉	New ライフ オオサワ	2020	2033	-	80	静岡	株式会社カントビ	2020	2035	-
20	埼玉	株式会社ユーホウ	2020	2021	-	81	静岡	静和エンパイロメント株式会社	2020	2050	-
21	埼玉	株式会社大泉工場	2020	2020	-	82	静岡	株式会社ナナクレマ	2020	2030	-
22	埼玉	さいたま市	2019	2050	3	83	静岡	浜松開誠館中学校・高等学校	2019	2040	0
23	埼玉	ユメックス株式会社	2019	2030	0	84	静岡	株式会社M.A.C	2020	2050	-
24	千葉	総天然素材革工房 革築	2019	2019	100	85	愛知	株式会社ウェイストボックス	2019	2020	100
25	千葉	千葉商科大学	2019	2019	72※	86	愛知	加山興業株式会社	2020	2025	-
26	千葉	社会福祉法人福祉楽団	2019	2045	22	87	愛知	三和興産株式会社	2020	2025	-
27	東京	株式会社エスブルロジスティクス	2020	-	-	88	愛知	ナガイホールディングス株式会社	2020	2022	-
28	東京	株式会社ゲットイット	2020	2020	-	89	愛知	株式会社丸協	2019	2050	0
29	東京	株式会社セレス	2020	2021	-	90	京都	株式会社イワタ	2019	2025	65
30	東京	株式会社タケエイ	2020	2050	-	91	京都	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	2020	2030	14
31	東京	ブライトン株式会社	2020	-	-	92	京都	株式会社地域計画建築研究所(アルパック)	2019	2040	0
32	東京	ライク株式会社	2020	2050	-	93	京都	学校法人平安女学院	2019	2050	-
33	東京	株式会社エコ・プラン	2020	2030	30	94	大阪	株式会社和上ホールディングス	2020	2030	-
34	東京	エコモーション株式会社	2020	2020	-	95	大阪	大阪いずみ市民生活協同組合	2020	2050	-
35	東京	株式会社エックス都市研究所	2019	2030	0	96	大阪	サラヤ株式会社	2019	2050	2
36	東京	大智化学産業株式会社	2019	2050	76	97	大阪	山陽製紙株式会社	2019	2030	0
37	東京	カルネコ株式会社	2019	2030	100	98	大阪	株式会社Minoli	2020	2021	-
38	東京	コーユーレンティア株式会社	2020	2050	-	99	大阪	リマテックグループ	2019	2050	0
39	東京	GCストーリー株式会社	2019	2050	2	100	兵庫	伯鳳会グループ	2019	2050	1
40	東京	株式会社シード・プランニング	2020	2050	-	101	兵庫	株式会社三川工業製作所	2019	2050	0
41	東京	菱中産業株式会社	2019	2030	0	102	兵庫	ヤマト住建株式会社	2020	2050	-
42	東京	十条ケミカル株式会社	2020	2030	-	103	鳥取	三光ホールディングス株式会社	2020	2050	-
43	東京	新和环境株式会社	2019	2040	7	104	鳥取	株式会社大協組	2020	2050	0
44	東京	有限会社スタジオガル	2020	2021	-	105	鳥取	日本インテライツ株式会社	2019	2050	0
45	東京	創価学会	2020	2050	-	106	鳥根	株式会社ネオナイト	2020	2025	-
46	東京	株式会社SouGo	2019	2020	100	107	広島	株式会社日紅コンストラクション	2020	2025	-
47	東京	TSUBU株式会社	2020	2021	-	108	広島	合同産業株式会社	2020	2050	-
48	東京	株式会社雷巧社	2019	2021	43※	109	広島	株式会社ナム	2020	2021	-
49	東京	株式会社マックス	2019	2021	100	110	山口	株式会社エポリューション	2019	2020	63
50	東京	明治機械株式会社	2019	2050	0	111	山口	エルクホームズ株式会社	2020	2021	0
51	東京	株式会社メンバーズ	2019	2022	0	112	愛媛	株式会社アドバンテック	2020	2021	-
52	東京	Revalue株式会社	2019	2018	100	113	福岡	エコワークス株式会社	2019	2020	0※
53	東京	株式会社早稲田環境研究所	2019	2050	14	114	福岡	株式会社 三和興業	2020	2050	-
54	神奈川	株式会社 大川印刷	2019	2019	100	115	福岡	株式会社大匠建設	2019	2017	-
55	神奈川	カーボンフリーコンサルティング株式会社	2019	2020	100	116	福岡	株式会社 丸信	2020	2040	-
56	神奈川	影島興産株式会社	2019	2045	0	117	熊本	タケモトデンキ株式会社	2020	2030	0
57	神奈川	神奈川県 2018年度実績	2019	2050	1%未満	118	大分	株式会社デンケン	2020	2040	-
58	神奈川	川崎信用金庫	2020	2050	-	119	大分	日本フォレスト株式会社	2019	2019	55※
59	神奈川	公益財団法人地球環境戦略研究機関	2019	2050	25	120	宮崎	アイ・ホーム株式会社	2020	-	-
60	神奈川	日崎工業株式会社	2020	2030	-	121	宮崎	株式会社MFE HIMUKA	2019	2030	-
61	神奈川	株式会社フラットフィールド	2019	2018	-	122	鹿児島	株式会社ミタデン	2019	2030	0

(再エネ率は2019年度実績、2020年度参加団体は実績報告対象外)

一:調査対象外団体および集計待ちの団体 ※:2020年から100%となる見込みの団体

アンバサダー：外務省 環境省 防衛省 大阪府 神奈川県 熊本県 群馬県 徳島県 鳥取県 兵庫県
 大阪市 川崎市 京都市 さいたま市 浜松市 新潟市 横浜市

3. 年次報告書 2020 のとりまとめ

年次報告書 2020 のとりまとめを行い、参加団体の再エネ 100% 目標年の公表を行った。年次報告書から、参加団体の目標年の傾向、実績を示す。

報告書とりまとめの 10 月 31 日時点で、RE Action 参加団体が再エネ 100% に到達する目標年の平均は、2036 年。約半数の団体は、2030 年までを目標にしている（右図 参加団体の目標年割合 (N=85)）。

再エネ比率が 50% を超える団体は、13 団体となった。参加団体のうち 9 団体は、すでに再エネ 100% を達成。2020 年度には 6 団体が追加される予定となった（右表 参加団体の 2019 年度の再エネ割合 (N=57)）。

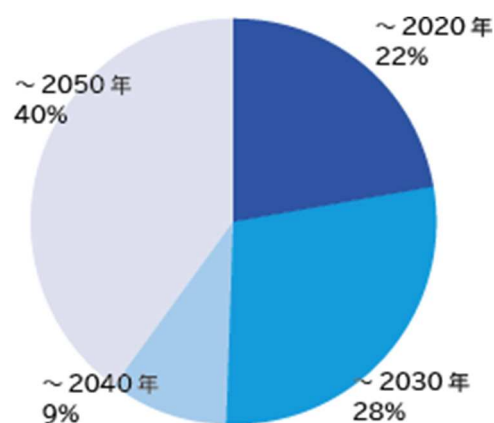


図 参加団体が再エネ 100% に到達する目標年 (N=85)

4. 参加団体の取り組みの情報発信

参加団体の業態や規模は、様々であることから、再エネ導入の取り組み方法も多岐にわたる。

ウェブサイト (<https://saiene.jp/casestudy2020>) では以下の事例について、広報を行った。

また、新型コロナウイルスの影響で、イベントの開催が難しくなったことから、いくつかの取り組み事例について、インタビューを行い、その動画の YouTube 配信を行った。

- 事例 1 株式会社大川印刷 (インタビュー動画あり)
- 事例 2 総天然素材革工房 革榮 (インタビュー動画あり)
- 事例 3 山田建設株式会社
- 事例 4 学校法人千葉学園 千葉商科大学 (インタビュー動画あり)
- 事例 5 株式会社 SouGo
- 事例 6 杜陵高速印刷株式会社
- 事例 7 エコワークス株式会社 (インタビュー動画あり)
- 事例 8 株式会社電巧社
- 事例 9 カーボンフリーコンサルティング株式会社
- 事例 10 株式会社ウェイストボックス (インタビュー動画あり)
- 事例 11 株式会社 二川工業製作所 (インタビュー動画あり)

表 参加団体の 2019 年度の再エネ割合 (N=57、2020/10/31 時点)

再エネ比率	団体数
91-100%	9 団体
81-90%	0 団体
71-80%	2 団体
61-70%	1 団体
51-60%	1 団体
41-50%	2 団体
31-40%	1 団体
21-30%	2 団体
11-20%	1 団体
1-10%	7 団体
0%	25 団体
無回答・調査中	6 団体

【再エネ 100 宣言 RE Action チャンネル】

<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzwd3kO37A5zd20tg>

5. 脱炭素コンソーシアムによるネットワーキング

参加団体には再エネを購入したい、脱炭素に関する最新情報が欲しいといったニーズがあり、これらのニーズに答えるウェブ・サービスとして脱炭素コンソーシアムがある。2020年8月にリニューアルし、参加団体やJCLP会員に向けて運用を開始している。希望する参加団体にはIDを発行し、使い方について8月25日に説明会を実施した。

脱炭素コンソーシアムとは：JCLPおよびRE Actionの参加メンバーで構成されるコミュニティで、再エネや脱炭素化に関する課題や知見・ノウハウを共有し、実現に向けて協働、共創を促進するウェブプラットフォーム。個社で対応している課題、点在しているソリューションやノウハウを集めたワンストップソリューションを目指し、バーチャルなネットワーキングを通して、リアルな場につなげていく。

<https://japan-clp.jp/climate/consortium>

6. イベント開催（主催、共催）と協力イベント

以下のイベントを主催・共催し、本活動の普及を行った。

●<共催イベント>電力の総合評価と再エネ調達の意見交換会

日時：2020年6月11日（木）13～15時

参加資格はGPN行政会員もしくは再エネ100宣言 RE Action参加団体・アンバサダー団体、イクレイ会員の行政団体

主催：グリーン購入ネットワーク（共催）再エネ100宣言 RE Action

プログラム：

1. 参加団体の紹介
2. 再エネ100%の電力の調達をすすめる団体の発表・・・東京都、環境省
3. 参加の自治体からの情報提供・・・世田谷区
4. パワーシフトキャンペーン「自治体の電力調達の状況に関する調査」結果の共有
5. グリーン購入ネットワークからの情報提供～他団体の調達事例など
6. 意見交換

●<主催イベント>再エネ100宣言 RE Action 事例発表 & 実績報告フォーマットの説明会

日時：6月26日（金）14～16時

内容：環境省より 気候変動対策の意義と2020年度再エネ支援取組みのご説明

株式会社 Sougo 様より事例発表（省エネと再エネプランの選択）

再エネ100宣言 RE Action 事務局より実績報告フォーマットの説明

1. 目標設定および実績報告の範囲
2. 信頼性の確保
3. 再エネ100達成手段としてカウントされる取組

●<主催イベント>再エネ100宣言 RE Action 地域内交流会@神奈川

日程：7月10日（金）15～17時

参加方法：ウェブ会議

プログラム：・自己紹介

- ・再エネへの想い／計画など
- ・苦労したこと、うまくいったこと
- ・(事務局から) ご参考情報の提供
- ・(全員で) 意見交換

●<主催イベント>2050年のサステナブル目標～エネルギーを再エネ100%へ～ 鼎談
on レース・フォー・ウォーター号

海洋プラ削減と再エネをテーマとしているボートが東京に寄港する。これを契機に、行政・再エネを推進する企業がボート上で会し、2050年のサステナビリティ実現について意見を交わす。再エネ普及の機運の醸成、再エネ100宣言 RE Action と RE100 の取り組みの普及を目的とする。

日時：9月25日(金) 13時30分～14時45分

場所：天王洲アイル京浜運河

主催：特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン 共催：再エネ100宣言 RE Action

プログラム(第一部)

13:30～鼎談者によるボート内見学・質問

13:50～鼎談(45分)

品川区 副区長 和氣正典氏

株式会社丸井グループ サステナビリティ部長 関崎陽子氏(RE100企業代表)

サラヤ株式会社 代表取締役社長 更家悠介氏(RE Action 企業代表)

コーディネーター/株式会社テレビ朝日 アナウンサー 山口豊氏

14:35 記念撮影

プログラム(第二部)

15:00～15:40 再エネ100宣言 RE Action 参加団体によるボートの見学、交流

下記よりレポートダウンロード可能。

記事はこちら(一部動画あり) <https://saiene.jp/news/1183>

レポートはこちら <https://saiene.jp/wp-content/uploads/2020/09/20200925report.pdf>

●<共催イベント>JCLP ミートアップ ～”ネットゼロ”への挑戦～

日程：12月3日(木)

時間：15:00～16:45 (15:00～第1部 座談会、16:00～第2部 懇親会)

定員：①参加(座談会及び懇親会) 20名程度、②オーディエンス(座談会の視聴) 70名程度

主催：日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

参加対象：JCLP 賛助会員、再エネ100宣言 RE Action 参加団体

プログラム(敬称略)

1部 座談会 パネリスト：川上敏弘(株式会社LIXIL/JCLP 共同代表)、阿部哲嗣(株式会社リコー/JCLP 正会員) モデレーター：松尾雄介(JCLP 事務局)

2部 懇親会 Zoom ブレイクアウト機能を活用し、座談会の内容を振り返りながら、数名ずつ・数ラ

ウンドを通して歓談

●<共催イベント>『ミートアップ ～RE から EV へ～』

日程：3月4日（木）

時間：15:00～17:00（15:00～第1部 ミートアップ、16:00～第2部 交流会）

主催：日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

共催：再エネ100宣言 RE Action

参加対象：JCLP 会員、再エネ100宣言 RE Action 参加団体

プログラム（敬称略）：

第1部 ミートアップ

パネリスト：藪本大輔（株式会社 二川工業製作所） 辻榮亮（総天然素材革工房 革榮）

モデレーター：金子貴代（再エネ100宣言 RE Action 事務局）

第2部 交流会 Zoom ブレイクアウト機能を活用し、ミートアップの内容を振り返りながら、グループごとに歓談。

ミートアップは、今後の取組みと活動を活性化するべく、それぞれの想いを共有、心新たに志を同じくすることを目的に、JCLP、及び、再エネ100宣言 RE Action の会員同士のバーチャル交流の場。

以下のイベントに協力・後援・講師派遣等を行った。

2019年度

●11月22日 宮城県主催 令和元年度 脱炭素経営セミナー

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/datsutanso-01.html>

●11月22日、29日 株式会社日本ビジネス出版主催 収益につながる環境経営と再エネ電源調達を進め方

<https://www.kankyo-business.jp/event/detail.php?id=426>

●12月2日 みんな電力主催 教育関係者向け気候変動シンポジウム 「今こそ教育現場から気候変動対策を！—RE Action For Teachers」シンポジウム

<http://www.alterna.co.jp/28493>

●2月4日 環境省・松山市主催 脱炭素経営・再エネ導入セミナー・施設見学会&相談会

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/kankyo/datsutanso.html>

●3月19日 Climate Action Network Japan (CAN-Japan)主催 【Webセミナー】自然エネルギー100%の実現に向けて！

<https://www.kiconet.org/event/2020-03-19>

2020年度

●6月30日日刊工業新聞社、株式会社エコスタイル主催 【Webセミナー】「環境経営に向けた工場・施設のエネルギー効率化～中小企業Webセミナー～」

<https://corp.nikkan.co.jp/topics/view/938>

●7月2日 地域活性エネルギーリンク協議会主催 第一回地域活性WEBセミナー

●8月6日 地域活性エネルギーリンク協議会主催 第二回地域活性Webセミナー

●9月15日 沖縄県地球温暖化防止活動推進センター主催 再エネ100宣言 RE Action についてオンラインセミナー

https://okica.org/event_list/20200915_re100action/

- 9月29日(火) 16時～17時 みんな電力株式会社主催 教育機関の皆さま向け無料 Web セミナー
「大学経営の新たな潮流～コロナ禍において教育機関が取り組むべき ESG 経営」
<http://minden.co.jp/personal/report/2020/09/14/2891>
- 10月3日、11月16日 千葉商科大学主催 【大学関係者向け連続ウェビナー】自然エネルギー100%大学の実現へ向けて(全3回)
<https://univgo100re.peatix.com/>
- 10月5日 鳥取県主催 コロナに打ち克つ!再エネ100宣言 RE Action セミナーin 米子
<https://www.pref.tottori.lg.jp/288957.htm>
- 11月10～11日 一般社団法人太陽光発電協会主催 第37回太陽光発電シンポジウム
URL : <http://www.jpea.gr.jp/sympo37.html>
- 11月20日 岩手県久慈市と一戸町から アフターコロナは集中から分散、地方の時代へ!
https://www.city.kuji.iwate.jp/kurashi/kankyokanren/kitaiwate_kouen.html
- 12月9日 環境省中部地方環境事務所主催 第19回地球温暖化に関する中部カンファレンス「拡大する再エネ需要 ～脱炭素社会を支える企業の取組とは～」
http://yokohama.ontaikyo.org/seminar/online_seminer_0112.html
- 1月29日 千葉商科大学主催 CUC公開講座2020 第4回 自然エネルギー100%大学までの軌跡
- 2月2日 新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ(新潟市)主催 オンラインシンポジウム ローカルSDGsの深化とゼロカーボンシティの実現 ～脱炭素経営がもたらす企業価値の向上～
<http://eecp.or.jp/entry/>
- 2月4日 神奈川県主催 オンラインセミナー『2050年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること～コロナ禍からのグリーンリカバリー～』
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/evt/20210204seminar.html>
- 2月19日 鳥取県主催 再エネ100宣言 RE Action セミナーwith 南部町
<https://www.pref.tottori.lg.jp/288957.htm>
- 2月25日、3月2日 自然エネルギー信州ネット・グリーン購入ネットワーク主催 再エネ100宣言 どうやるの?「RE Action 中小企業のための脱炭素経営」オンラインセミナー
<http://www.shin-ene.net/information/5446>
- 3月8日 兵庫県主催 ひょうご版再エネ100 セミナー
<https://form.run/@hyogoRE2021>
- 3月17・19日 さいたま市主催 再エネ導入に関するオンラインセミナー「さいたま再エネプロジェクト～選ぼう、再エネ～」
<https://www.city.saitama.jp/006/014/008/003/009/012/p079701.html>
- 3月19日 鳥取県主催 SDGs達成&ゼロカーボン社会実現!再エネ100宣言 RE Action セミナーin 中海圏域
<https://www.pref.tottori.lg.jp/288957.htm>

7. (参考) メディア掲載

2019.9.20 日刊工業新聞 再エネ 100 宣言 RE Action 発足

2019.10.8 日経新聞 1面 富士通 脱炭素コンソ 3面 RE100

2019.10.9 環境ビジネス 再エネ 100 宣言 RE Action 発足

2019.10.10 サステナブル・ブランド ジャパン編集局メールマガジン 再エネ 100 宣言 RE Action 発足

2019年11月号 インプレス_SmartGrid 再エネ 100 宣言 RE Action 発足

2019.10.10 朝日新聞デジタル 再エネ 100 宣言 RE Action 発足

2019.11.22 日経産業新聞 コラム 再エネ 100 宣言 RE Action 発足

2019.12.20 Enviro-News from Junko Edahiro メールニュース 再エネ 100 宣言 RE Action 発足

2019.12 RE ジャーナル 再エネ 100 宣言 RE Action 発足 (三好氏)

2020.2.28 朝日新聞 夕刊 再エネ 100 宣言 RE Action 紹介

2020.3.6 産経新聞 加古川市広告 (二川工業製作所)

2020.6月12日 令和2年版環境白書が閣議決定し、公開。再エネ 100 宣言 RE Action もコラムとして
57p に紹介。 <http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r02/pdf.html>

2020.7.2 岩手・久慈市、電気の「地産地消」目指す 日本経済新聞
<https://r.nikkei.com/article/DGXMZO61083710S0A700C2L01000>

2020.7.1 横浜市の施設、再エネ電力 100%へ 市庁舎や区役所 日本経済新聞
<https://r.nikkei.com/article/DGXMZO61020500R00C20A7L82000>

2020.7.3 浜松開誠館中・高生の取り組み 環境白書が紹介 中日新聞
<https://www.chunichi.co.jp/article/82301>

2020.7 地球温暖化 No68 山田建設 紹介

2020.10.31 「再生エネ 脱炭素社会目指す」 市内初、川崎信金・日崎工が宣言 東京新聞
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/65474?rct=kanagawa>

2020.11.23 日刊工業新聞 1周年取材

2020.11.25 電気は 100%再生エネルギー！ 中小企業が起こす脱炭素の“うねり” ニュースイッチ
(再エネ 100 宣言 RE Action の参加団体について詳しく紹介されています)
<https://newswitch.jp/p/24774>

2020.11.19 大阪いずみ市民生協、「再エネ 100 宣言」に参加 CO2 排出量ゼロ店へ転換 環境ビジネス
<https://www.kankyo-business.jp/news/026616.php>

2020.11.25 「空き家×太陽光発電」など 10 件が環境大臣賞受賞 グッドライフアワード 環境ビジネス
(さいたま市が自治体部門賞を受賞) <https://www.kankyo-business.jp/news/026649.php>

2020.11.20 (川崎市) 30 年後、「脱炭素」の川崎に タウンニュース
<https://www.townnews.co.jp/0201/2020/11/20/551975.html>

2020.11.16 (新潟市) 新潟で地産地消型・2つの「再エネ 100%」電力プラン販売 市施設等に導入 環
境ビジネス <https://www.kankyo-business.jp/news/026583.php>

2020.11.20 (新潟市) 新潟スワンエナジー、美術館の使用電力を 100%再エネ化 日経新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66138330S0A111C2L21000/>

2020.11.11 環境新聞 加山興業社再エネ 100 宣言 RE Action 参加

2020.11 エネチェンジウェブサイト 再エネ 100 宣言 RE Action1 周年

2020.11.30 脱炭素のうねり！再生エネ 100%を目指す中小企業の集まり、100 社・団体目前に ニュース
イッチ <https://newswitch.jp/p/24834>

- 2020.11.30 環境省の再エネ 100%電力調達、9 施設に拡大 全地方環境事務所管内で達成 環境ビジネス
<https://www.kankyo-business.jp/news/026692.php>
- 2020.10.27 福井新聞 AOI ホールディングス参加
- 2021.1.5 北都銀が再エネ電力 100%使用を宣言 地銀初、50年まで 秋田魁新報社
<https://www.sakigake.jp/news/article/20210105AK0013/>
- 2020.12.23 保育・人材・介護のライクグループ、「再エネ 100 宣言」に参加 環境ビジネス
<https://www.kankyo-business.jp/news/026921.php>
- 2020.12.21 横浜市、小中学校に太陽光発電+蓄電池を設置へ PPA 事業者を募集 環境ビジネス
<https://www.kankyo-business.jp/news/026891.php>
- 2020.12.9 「脱炭素へ！家庭も企業も」NHK ニュースおはよう日本 1:02:58 から株式会社大川印刷の
 動画が始まります。 <https://youtu.be/B3NToQoymY0?t=3778>
- 2020.12.5 「脱炭素社会へ中小企業版『RE100』50年までに電力を完全再エネ化」 公明新聞
 3面 日崎工業株式会社・学校法人平安女学院がメディア紹介
- 2020.12 公明新聞 日崎工業 平安女学院
- 2020.12 新エネルギー新報 No228 一周年取材 (梅田先生)
- 2021.1.20 日刊自動車新聞 AOI ホールディングス参加
- 2021.2.3 神戸新聞 夕刊 1面 二川工業製作所の国内再エネ 100
- 2021.2.8 東京新聞 1面 日崎工業の取り組み紹介

8. (参考) 参加団体の受賞歴

- 脱炭素チャレンジカップ 2021 において、再エネ 100 宣言 RE Action の参加団体 3 団体が受賞。

環境大臣賞 グランプリ

モリショウグループ (大分県)

木質バイオマス発電を核とした SDGs への取り組み

環境大臣賞 金賞(学生部門)

学校法人誠心学園浜松開誠館中学校高等学校 (静岡県)

地球と未来を守れ！気候マーチで脱炭素社会を訴えよう！

奨励賞 企業・自治体部門

加山興業株式会社

<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/award/>

- 令和 2 年度かながわ地球環境賞において、再エネ 100 宣言 RE Action の参加団体が受賞。

地球温暖化対策部門

日崎工業株式会社

事業活動 (板金加工業) に伴う温室効果ガスの削減への取組

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f530926/p164035.html>

- 東北地域カーボン・オフセットグランプリにおいて、再エネ 100 宣言 RE Action の参加団体が受賞。

東北地域カーボン・オフセット部門 優秀賞

株式会社宮城衛生環境公社（宮城県）

東北地域再エネ推進部門 再エネカーボン・オフセット賞

カルネコ株式会社（東京都）

https://www.tohoku.meti.go.jp/s_shigen_ene/j_credit/topics/210209.html